

(社)日本港湾協会 港湾政策研究所 講演会

東日本大震災が もたらしたものの、 そして復興へ

**日 時 : 平成 23年 5月19日(木)
9時30分 ~ 12時30分**

**場 所 : 唐津市ふるさと会館 アルピノホール
唐津市新興町2881-1**

主 催 : 社団法人 日本港湾協会

**後 援 : 国土交通省九州地方整備局、佐賀県、唐津市
唐津商工会議所**

参加者 : 501 名

■ 特別講演

日本（九州）の再興に向けた戦略

石原 進（いしはらすすむ）

九州経済同友会 代表委員

九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長



1945年 東京都 生まれ
1969年 東京大学法学部卒業
1969年 日本国有鉄道に入る
1987年 九州旅客鉄道(株) 総合企画本部経営管理室長
1997年 同 常務取締役
2001年 同 専務取締役
2002年 同 代表取締役社長
2009年 同 代表取締役会長 現在に至る
公職 2009年 九州日本香港協会 会長
2010年 九州観光推進機構 会長 他

同友会活動歴

2005年 福岡経済同友会 代表幹事
2007年 九州経済同友会 代表委員

【講演レジュメ】

- I. 東日本大震災の被害
- II. 大震災の日本・九州経済への影響
- III. 日本・九州の復興のために

■ 講演

東日本を襲った津波と大規模自然災害への備え

藤田 武彦 (ふじた たけひこ)

独立行政法人港湾空港技術研究所 理事長代行
日本港湾協会 港湾政策研究所 客員研究員



1952年 石川県 生まれ
1975年 東京大学工学部土木工学科卒業
1975年 運輸省入省 (第四港湾建設局企画課)
1995年 和歌山県 土木部 港湾課長
1998年 運輸省 大臣官房文書課 企画官
1999年 運輸政策局 政策課 公共事業調査室長
2001年 国土交通省関東地方整備局 港湾空港部長
2002年 海事局 国内旅客課長
2004年 関東運輸局 次長
2005年 中国地方整備局 副局長
2008年 中国地方整備局長
2009年 技術総括審議官
2010年 独立行政法人港湾空港技術研究所 理事

【講演骨子】

本発表では、まず、2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震の概要を述べる。続いて、強震観測結果を基に今回の地震の規模を示すとともに、津波の実態、すなわち、GPS波浪計で観測された釜石沖18kmの水深約200mにおける津波高さが6mを越え、国土交通省のテックフォース (TEC-FORCE) として派遣された港空研、国総研の災害実態調査チームによって観測された陸上部における津波の遡上高さが岩手県の綾里において23.6mに達していたことを示す。

さらに、港湾内では、津波によって船舶が陸上に乗り上げるなどの被害が発生しており、港湾域の上屋や工場にも甚大な浸水被害が出ていることなどを示すとともに、これまでの津波対策の効果を数値シミュレーションによって検証した結果や今回の津波による浸水域とハザードマップで想定されていた浸水域との比較結果、荷役機械の免震対策の効果や空港における液状化対策の効果などを示す。

最後に、大規模自然災害への備えの方向性を地震・津波の観測体制の再構築や設計津波高さの設定方法、臨海部における居住空間と生産活動などの観点から述べる。

■ 講演

大震災によるサプライチェーンへの影響と課題

星野 裕志（ほしの ひろし）

九州大学大学院 経済学研究院 教授
神戸大学大学院 海事科学部 客員教授



1958年 東京都 生まれ
1982年 慶應義塾大学法学部政治学科卒(法学士)
1994年 ジョージタウン大学経営大学院修了(MBA)
日本郵船株式会社、神戸大学経営学部および経済経営研究所(助教授)を経て、
2003年 九州大学大学院経済学研究院助教授
2006年 教授就任
2007年～2009年 九州大学経済学研究院副院長・ビジネス・スクール専攻長

研究分野： 国際経営（多国籍企業論）、国際ロジスティクス
学会活動： 日本海運経済学会 常任理事、ケース・メソッド研究会 会長、国際ビジネス研究学会 理事、多国籍研究学会 理事
社会活動： 国土交通省「九州地方総合物流施策推進会議」議長
内閣府「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」専門委員 その他多数

【講演骨子】

想定をはるかに超える被害をもたらした東日本大震災では、生活基盤と産業基盤を支えるサプライチェーンに壊滅的な打撃を与えた。

被災者への食料と救援物資の配給は、供給手段の確保の問題だけではなく、ニーズが適切に把握されないために、ラストワンマイルが結ばれなかった結果、避難所および在宅の避難者は苦難の生活が強いられた。

産業面では、東北地方で生産される部材の供給停止によって、様々な業種でグローバルな生産体制に支障が生じることとなった。適切な生産体制と物流基盤を前提として成立するサプライチェーンの脆弱性が露呈された。

震災から得られた知見から、改めてサプライチェーンマネジメントの課題を確認し、今後に向けて問題意識の共有を考えたい。

■ 講演

グローバル企業における大震災の影響と課題

齊藤 淳（さいとう あつし）

日産自動車(株) 九州工場 副工場長



1955年 岩手県 生まれ
1979年 上智大学卒業
1979年 日産自動車株式会社 入社
1994年 同社 村山工場 総務部 人事課長
2000年 同社 生産管理部 主管
2001年 同社 九州工場 総務部長
2004年 同社 営業本部福岡プロジェクト室長 兼務
2007年 同社 九州工場 副工場長
2008年 日産車体九州株式会社 取締役 兼務

社外での活動：「北部九州自動車150万台生産拠点」、「自動車先端人材育成」
など、地域での自動車産業発展に向け各種委員として参画

【講演骨子】

世界中から部品を調達して製造している自動車産業。東日本大震災は世界中の生産運営に大きなインパクトをもたらしました。世界中が同期してジャストインタイムに情報とモノが動く自動車の生産システム、それに対応してグローバルに張り巡らされた物流網。そのサプライチェーンの中で起きた今回の東日本大震災。

震災で何が起きたのか、今後の日本の自動車産業の戦略に変化はあるのか、部品調達、物流での課題、そして、日本でものづくりを行なうことの意味合いに対しても改めて問いかけられています。

<骨子>

- ① 九州地区における自動車生産の状況
- ② 自動車の生産の仕組み
- ③ サプライチェーンの状況
- ④ 大震災で起きたこと
- ⑤ 日本の自動車産業の今後
- ⑥ 大震災によってもたらされた課題